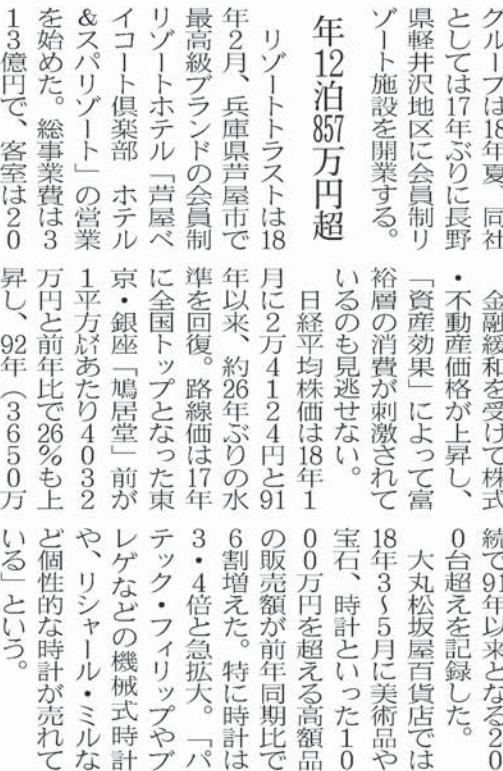


好調だ。日銀による強い金融緩和を受けて株式や不動産の価格が上昇し、富裕層を中心に資産効果が働いていることなどが底流にある。

裕層に資産効果

富裕層に資産効果



アコンなどの耐久財に値下がりが目立つ。高級品の活況と比べると、暮らしに欠かせない商品の値動きは鈍い。

日銀は省力化の投資やサービスの縮小も物価を抑えていると分析している。レストランが注文をシステムで自動に採算性は高くない、経済の力

とは、「高圧経済」と呼ばれる。だが専門家には、低金利でようやく出てくる設備投資の

日銀は物価が上がらない理由を消費者の「気持ち」に見る。デフレ経済もいまや20年目となり成人式。インフレをば、無理に値上げする必要もなし、深夜営業をやめたりして人手不足に対応し、賃金を高めないとこの見方もある。BNPパリバ証券の河野龍太郎氏は「かえって潜在成長率を押し下げる恐れすらある」

知らない人が消費を支える世 薄れる。投資を生む効果は と話す。

の中になった。景気回復で企業があるが、当面の物価には逆風。日銀法の政策理念は「物価の安定を図ることを通じて国

業収益は過去最高になった。

が、2008年のリーマン・ショックや11年の東日本大震災を経験した経営者は賃上げよりも手元資金の確保を優先する。

日銀は2%の物価上昇を目標にしている。このため、金融緩和は今後も長く続きそう。副作用を意識しながらも景気を経済政策で刺激する意図が強く、物価目標にこだわるあまり健全な発展が揺らぐのなら、金融緩和の限界が意識されやすくなる。

最新の物価を映す5月中旬の東京都区部の消費者物価指数は、値動きの激しい生鮮食品とエネルギーを除くと前年同月比0.2%の上昇だった。伸び率は2カ月続けて小さくなり、ほぼ横ばい。ルームエ